

地域密着型金融の進捗状況

(平成27年4月～平成28年3月)

要 約

平成28年6月

札幌中央信用組合

地域密着型金融の進捗状況

<当組合の地域密着型金融の取組み>

- (1) ライフサイクルに応じた取引先企業の支援強化
- (2) 事業価値を見極める融資をはじめ中小企業に適した資金供給手法の徹底
- (3) 地域の情報集積を活用した維持可能な地域経済への貢献

各施策に対する平成27年4月～平成28年3月の全体的な進捗状況ならびに取組み状況についての分析・評価および今後の課題は次の通りです。

1. 平成27年4月～平成28年3月までの進捗状況

- (1) ライフサイクルに応じた取引先企業の支援強化

◆創業・新事業、事業拡大、後継者育成支援

- ①創業・新事業支援では、公的機関との連携、道・札幌市の制度融資、保証制度を活用し、平成27年度の取扱実績は、5先、23百万円となりました。
・地域経済の活性化に貢献するため、日本政策金融公庫と連携した融資に取組み、9件、447百万円の実績となりました。
- ②後継者育成支援では、現在2ヵ店で後継者の会を設立し、勉強会・ビジネスマッチング等を行っており、今後、全店的に拡大させていきます。
- ③経営改善支援では、金融円滑化法は終了しましたが継続的に対応し、業績不振による資金繰りが難しく、返済が困難になった融資取引先に対し、新規融資や貸付条件の変更の申込・相談を積極的に取組み、営業店と本部が一体となって取引先へ訪問(平成27年度 7先訪問)して、コンサルティング機能を発揮し、その進捗状況の把握・モニタリングによる経営改善を継続的に取組みました。

・中小企業者

(平成28年3月末現在の取扱実績 5,254件:46,349百万円)

- ④事業再生では、要注意先債権の健全化に向けて各営業店に対する本部ヒアリングを実施、本支店間の連携を強化し、平成27年度はランクアップ見込先を39先抽出、その内12先の健全化を図りました。

さらに、中小企業再生支援協議会との連携では、平成27年4月1日以降の新規取扱いはありませんが、今までの取組みについては、通算14件(内、1件再申込含む)となっております。

- ・認定支援機関(税理士と連携)による経営改善計画策定支援事業の取扱いは、平成24年11月5日～平成28年3月31日現在で3件となっております。

(2) 事業価値を見極める融資をはじめ中小企業に適した資金供給手法の徹底

◆担保・保証に過度に依存しない融資への取組みと、企業の将来性、技術力を的確に評価できる人材育成への取組み

①信用格付けを活用して、定性情報の質的向上・定量情報の適正な評価を継続的に行ないました。

法人事業先の「信用格付システム」により「定量情報」の財務評価と「定性情報」の属性評価の質的向上を図り、不動産担保・個人保証に過度に依存しない融資に取組みました。

②当組合独自の事業者向けローン「パートナー」の継続実施

無担保・無保証人扱いである「パートナー」を新規融資先開拓商品として、34件、87百万円を実行し、新規融資増加に繋げました。

③道内信用組合共通融資商品「しんくみアシスト7」を継続実施

低金利商品である「しんくみアシスト7」の取扱いが平成28年3月で終了しましたが、道内経済・金融情勢を踏まえ、中小零細事業者への円滑な資金供給に努めるべく、平成29年3月末まで再度1年間の延長を決め、新規融資等を積極的に推進することとしました。

(平成27年度 取扱件数・実行額 105件:661百万円)

④目利き能力の向上・・・「目利き」研修の継続実施

地域密着型金融として、融資審査能力(目利き能力)の向上のため、平成27年度の研修計画に基づき、外部研修の受講および内部研修、還元研修等を階層別を実施し、人材育成を図りスキルアップに努めました。

(研修:外部研修1回・内部研修3回)

(3) 地域の情報集積を活用した維持可能な地域経済への貢献

◆地域活性化に繋がる多様なサービスの提供

①公民連携への積極的参画

道・札幌市と連携し制度融資を積極的に行ない地域経済への貢献を図りました。

イ. 道制度融資残高 386件、1,575百万円

ロ. 札幌市制度資金融資残高 792件、5,023百万円

②コミュニティ・ビジネス等への支援・融資

コミュニティ・ビジネス等の支援・融資について、平成23年からスタートさせた、全国信用組合の「しんくみネット」を通じ、企業間のビジネスマッチングのバックアップに努めております。

また、平成28年4月から「しんくみネット」をリニューアルし、インターネットから誰でも閲覧することが可能となりました。

(平成28年3月31日現在のしんくみネット.com契約件数 19件)

- ③法人・事業者向けビジネスバンキング、でんさいネットの推進を行ないました。
(平成28年3月31日現在のビジネスバンキング契約数 296件)
(平成28年3月31日現在のでんさいネット契約数 13件)

2. 取組みの状況に対する分析・評価と今後の課題

(1) ライフサイクルに応じた取引先企業の支援強化

地域内の中小企業等の支援強化では、当組合の独自商品「パートナー」や道内信用組合統一商品「しんくみアシスト7」、道・札幌市の制度融資を積極的に活用し、不動産担保、個人保証に過度に依存しない融資への取組みを行ないました。

また、金融円滑化法の終了(平成25年3月末)後も、営業店と本部が一体となって計画的に取引先の訪問支援を行ない、中小企業の経営実態を踏まえたコンサルティング機能を発揮し、適切な経営相談や経営改善等の指導・モニタリングに取り組んで参りました。

(2) 事業価値を見極める融資をはじめ中小企業に適した資金供給手法の徹底

ニーズを的確に把握し、安定した資金供給ができるよう目利き研修等により、担当者の融資審査能力向上に努め、顧客企業先へのアドバイザー能力強化を図って参ります。

また、経営者保証に関するガイドラインに基づいた融資手法の促進に取り組んで参ります。

(3) 地域の情報集積を活用した地域経済への貢献

◆コミュニティ・ビジネス等への支援・融資への取組みを進めて参ります。

◆道・札幌市の制度融資等を積極的に活用し、継続的に地域経済に貢献して参ります。

◆「まち・ひと・しごと創生総合戦略」～国・地方公共団体等と連携し、積極的に取り組んで参ります。

①今後も地域経済の活性化に向けた取組みとして、日本政策金融公庫と創業支援、経営改善、再生支援等の分野を中心に連携を強化して参ります。

②企業の事業性評価に基づく融資・コンサルティング機能を発揮して、営業店(支店長)と本部(審査部)が一体となり、企業先を訪問し企業の事業内容等を適切に評価、アドバイスを行なうほか、外部専門機関(よろず支援拠点)と連携して企業先の支援を行なって参ります。

③地域密着型金融の推進として、後継者問題への取組みを進めて参ります。

職員に対する事業承継の研修を行ない取引先への適切なアドバイスの実施、顧客への講演会開催等で事業の活性化等に取り組んで参ります。

以上